

栃木県における知的財産活動の概要

平成29年3月
特許庁

栃木県における知的財産活動の概要 目次

I. 栃木県の知的財産の現状

1. 知的財産戦略

2. 出願動向

(1) 出願・登録状況

(2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

(1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

(1) 県による事業

～コラム～

(2) 国との連携事業

II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

2. 県内企業による知的財産活用事例

I. 栃木県の知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 栃木県では、平成15年に施行された「知的財産基本法」を受けて、平成17年3月に「とちぎ知的財産活性化推進方策」を策定した。平成25年4月に改訂した「新とちぎ知的財産活性化推進方策」にもとづき、知的財産に関する各種施策が展開されている。

「新とちぎ知的財産活性化推進方策(平成25年)」

| 基本方針 | 具体的な方策 |
|-------------------------|----------------------------------|
| 知的財産の重要性を認知する気運の醸成と人材育成 | 知的財産権に関する気づきの場の提供 |
| | 発明や創意工夫に対する表彰の実施 |
| | 優秀デザインに対する表彰の実施 |
| | 若年層に対する発明奨励事業の実施 |
| 知的財産の創出支援による企業アピリティーの向上 | 技術の高度化及び新技術・新製品の開発支援 |
| | 産学官連携による研究開発の推進 |
| | 発明のインセンティブを確保し創造を促進する環境の整備 |
| | デザインを活用した製品等の高付加価値化支援 |
| 競争力強化のための知的財産の保護・活用 | 知的財産支援に関するワンストップ窓口の設置 |
| | ワンストップ窓口と連携した知的財産に関するコーディネーターの配置 |
| | 知的財産の保護・活用のためのセミナー等の開催 |
| | 国内・海外における特許権等の取得支援 |
| | 優良デザイン選定によるブランド化支援 |
| | 農産物に関する知的財産の包括的支援 |

経済・産業政策の推進方針

とちぎ元気発信プラン
(平成28年度-平成32年度)

とちぎ産業成長戦略
(平成28年度-平成32年度)

本県産業が目指すべき姿(将来像)
「価値を創造し、躍進する“とちぎの産業”」

<重点プロジェクト>

- ①ものづくり産業パワーアッププロジェクト
- ②新たな成長プロジェクト
- ③グローバル展開プロジェクト
- ④企業誘致プロジェクト
- ⑤観光立県とちぎプロジェクト

とちぎ 産業成長戦略

- 本県産業が目指すべき姿(将来像)「価値を創造し、躍進する“とちぎの産業”」を実現するため、重点プロジェクト「①ものづくり産業パワーアッププロジェクト」の具体的施策の一つとして、知的財産の活用促進を図ること等により重点5分野(自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境)における新たなイノベーションを創出することとしている。

1. 栃木県の知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と実用新案の比率が高い。出願順位では、実用新案が20位となっている。

特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位(全国) |
|----------|----|-----|----------|
| 特許 | 出願 | 390 | 31位 |
| | 登録 | 271 | |
| 実用新案 | 出願 | 53 | 20位 |
| | 登録 | 65 | |
| 意匠 | 出願 | 76 | 30位 |
| | 登録 | 45 | |
| 商標 | 出願 | 493 | 31位 |
| | 登録 | 401 | |
| 国際出願(特許) | | 109 | 21位 |
| 国際出願(商標) | | 6 | 30位 |

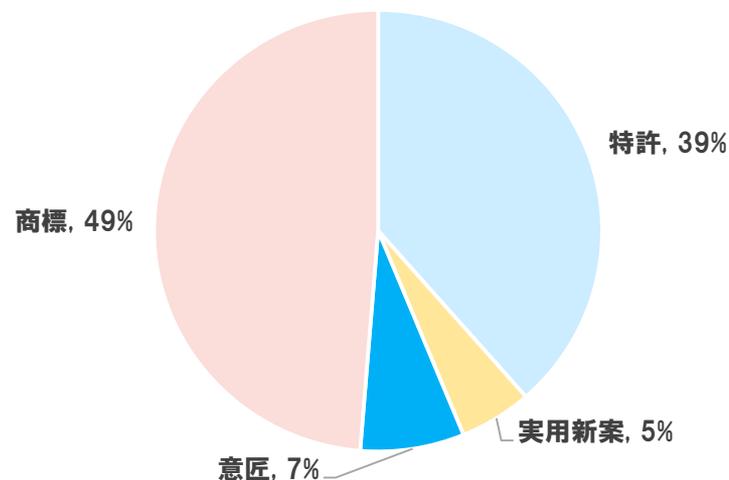
注:平成27年
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

発明者数および創作者数

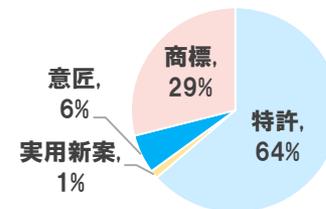
| | 平成27年 | 全国順位 |
|----------|-------|------|
| 発明者数(特許) | 5,314 | 16位 |
| 創作者数(意匠) | 226 | 27位 |

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

四法別出願件数の比率(平成27年)



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



出典:「特許行政年次報告書2016年版」

1. 栃木県の知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は8件で、出願件数は全国で40位である。
- 登録種別では、「塩原温泉」「本場結城紬」等の観光地や工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位 (全国) |
|------|------|-----------|
| 8 | 10 | 40位 |

出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

地域団体商標一覧

| 登録名称 | 種別 |
|----------|------|
| 1 氏家うどん | 加工食品 |
| 2 塩原温泉 | 観光地 |
| 3 鬼怒川温泉 | 観光地 |
| 4 川治温泉 | 観光地 |
| 5 本場結城紬 | 工芸品 |
| 6 益子焼 | 工芸品 |
| 7 真岡木綿 | 工芸品 |
| 8 中山かぼちゃ | 農作物 |

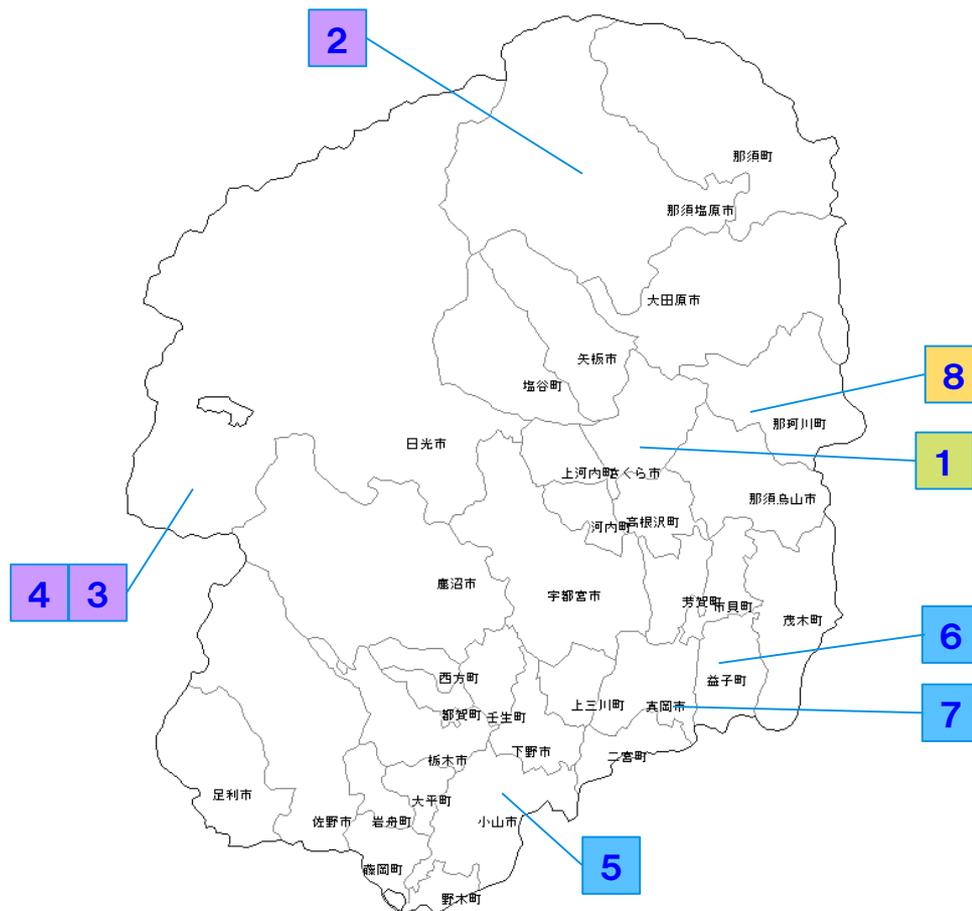
出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

地理的表示保護制度登録産品(平成28年12月現在)

| 登録名称 | 区分 |
|------|----|
| 該当なし | |

出典: 農林水産省ホームページ(平成28年12月現在)をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

地域団体商標取得団体の分布MAP



出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

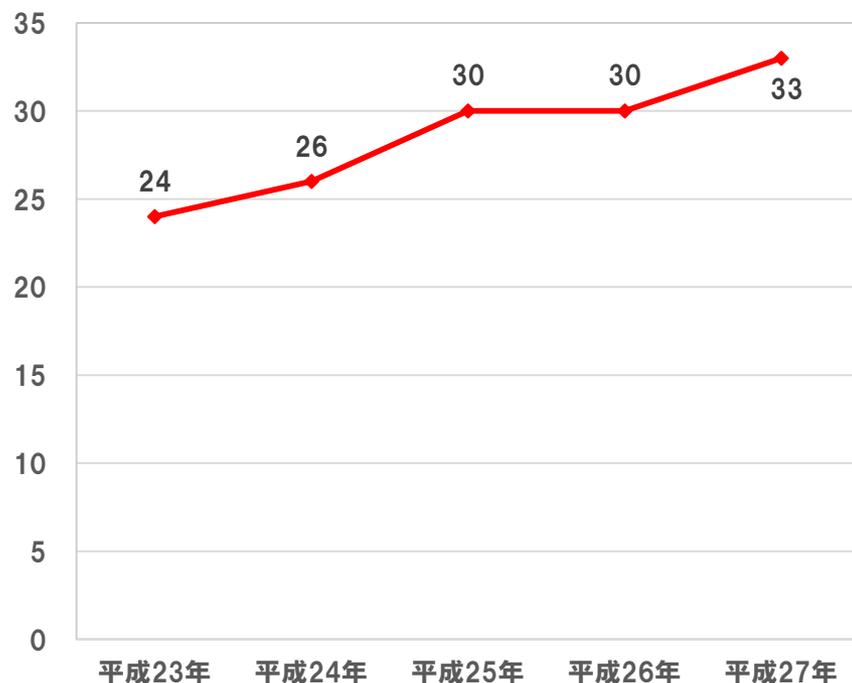
1. 栃木県の知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で33人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は10名であり、知的財産管理技能士は合計679名、全国21位である。

弁理士登録人数の推移

(単位:人)



出典: 「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|-------|-------|-------|-----|
| 4名 | 4名 | 2名 | 10名 |

注:平成28年度
出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位 (合計) |
|-----|------|------|------|--------------|
| 24名 | 246名 | 409名 | 679名 | 21位 |

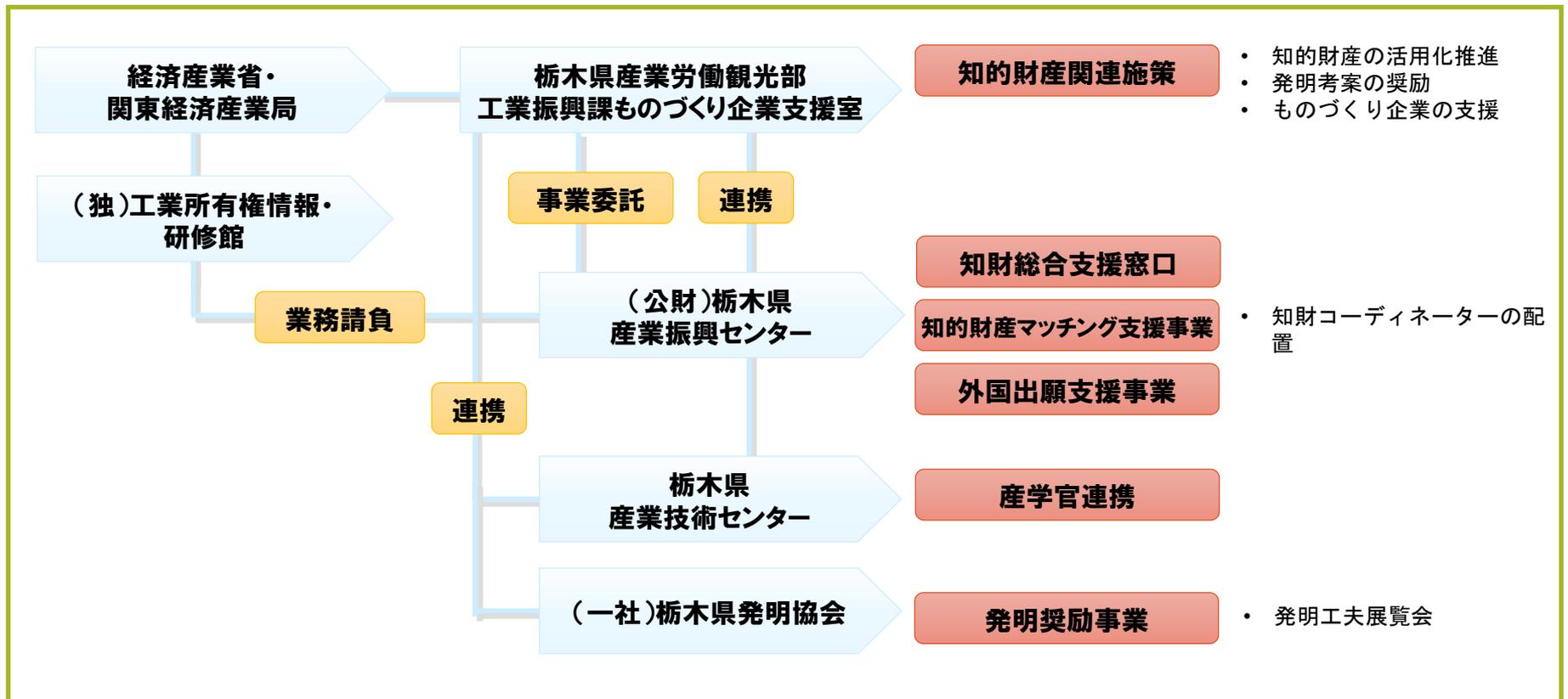
注:平成28年12月現在
出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

1. 栃木県の知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 栃木県の知的財産関連事業は、(公財)栃木県産業振興センターの知財総合支援窓口を中心として、県(工業振興課及び産業技術センター)、(一社)栃木県発明協会等が連携して、各種施策を展開している。

栃木県の知的財産事業の実施体制



1. 栃木県の知的財産の現状

5. 支援事業

- 栃木県では、知財総合支援窓口¹に知財コーディネーターを県独自に配置して、特許の活用促進やマッチングを推進しており、農業分野についても知的財産に関する相談窓口を設ける等している。

知的財産の事業

- 主な実施事業は以下のとおり。
 1. 発明奨励事業（事業費：0.39百万円）
（一社）栃木県発明協会と協力して、栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会を開催することで、発明考案を奨励している。
 2. 特許等活用促進事業（事業費：7.37百万円）
知財総合支援窓口¹に知財コーディネーターを配置し、特許等の活用促進や、大学や企業等の知的財産のマッチングを行っている。
 3. 農産物知的財産権センター事業（事業費：2.14百万円）
県農産物に関する知的財産の創造、保護、活用を推進するため、県内農業者向けの相談窓口の設置や普及促進や功績者の表彰等を行っている。

これまでの 主な支援事例

1. 園芸作物等のブランド化、地域活性化の取組
本県農業試験場において育成した新品種（例：水稻、大麦、いちご、なし、うど、あじさい、りんどう、かぼちゃ等）が県内の生産振興に寄与している。
2. 「知的財産ビジネスマッチング交流会」における開放特許のマッチング
平成27年度から大企業や大学等の開放特許の発表（シーズ紹介）及び個別面談を年2回開催している。平成28年度の第1回交流会は、足利市、足利小山信用金庫、足利商工会議所、足利市坂西商工会と共催で実施した。

市町村の取組で 特筆すべき事例

- 宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市及び那須烏山市において、出願費用等の一部を助成している（特許の場合の補助率は30/100～2/3程度であり、限度額は20万円～50万円）。

1. 栃木県の知的財産の現状

～コラム 「いちご新品種スカイベリーのブランド力強化の取組」～

「とちおとめ」は全国に広く流通させることで知名度を高める戦略で展開、「スカイベリー」は高級ブランドとして商標を含めて生産から販売までを管理。

1 基本情報

- いちご新品種「栃木i27号」を品種登録に加え、「スカイベリー」として文字及び図形の商標登録を行った。
- 生産を栃木県内に限定し、本県オリジナルブランド品種として明確に位置づけた。種苗に関する権利は育成者権で押さえ、果実や果実を利用した加工品を販売する場合には登録商標を利用し、幅広くブランド化を図っている。
- 生産の振興を生産振興課、ブランドの強化を経済流通課、知的財産権管理を経営技術課 農産物知的財産センター、技術指導を農業革新支援センターが担務する。



<スカイベリー>

2 「とちおとめ」のブランドの考え方

- 栃木県育成品種「とちおとめ」は、栃木県内産地の生産基盤を十分に確立した時点で、県外への栽培許諾を行った。
- これは県外に許諾し、全国に広く生産流通させることで知名度を高めるという戦略であり、「とちおとめ」は全国生産量一位の品種となり、高いブランド力を持つに至った。

3 「スカイベリー」のブランド戦略の取組

- 「栃木i27号」は大玉で形状が良いことから、「とちおとめ」とは異なる市場開拓を狙い、本県独自のブランド「スカイベリー」として推進することを決断した。
- 「スカイベリー」を商標登録し、果実や、果実を使った加工品を販売する際のブランド名として利用することで、ブランドを継続的に管理活用できる戦略をとった。
- 果実の販売においては、一定規格以上のものを「スカイベリー」として販売することとし、贈答利用等の高級ブランドとして位置づけている。
- 品種名とは別に商標で管理することにより、果実以外も含めた幅広いブランド戦略が可能となる。
- 商標名については、広く県民に愛され、親しまれる名称とするため、一般市民から公募を行った。

4 現在抱えている課題

- 海外における本県農産物に関する知的財産の保護について検討を進めていく必要がある。

写真提供：栃木県

1. 栃木県の知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は平成25年度に減少したが、平成27年度は1,373件まで増加している。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度6件である、前年に大幅に減少し、回復している。

知財総合支援窓口における相談件数

(単位:件)



出典: 特許庁普及支援課

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 全国順位 | 19位 | 23位 | 25位 | 29位 |

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 特許 | 2 | 6 | 3 | 4 |
| 実用新案 | - | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 1 | 2 | 0 | 2 |
| 冒認対策 | - | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 3 | 8 | 3 | 6 |

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 参加者数 | 51名 | 77名 | 71名 | 91名 |

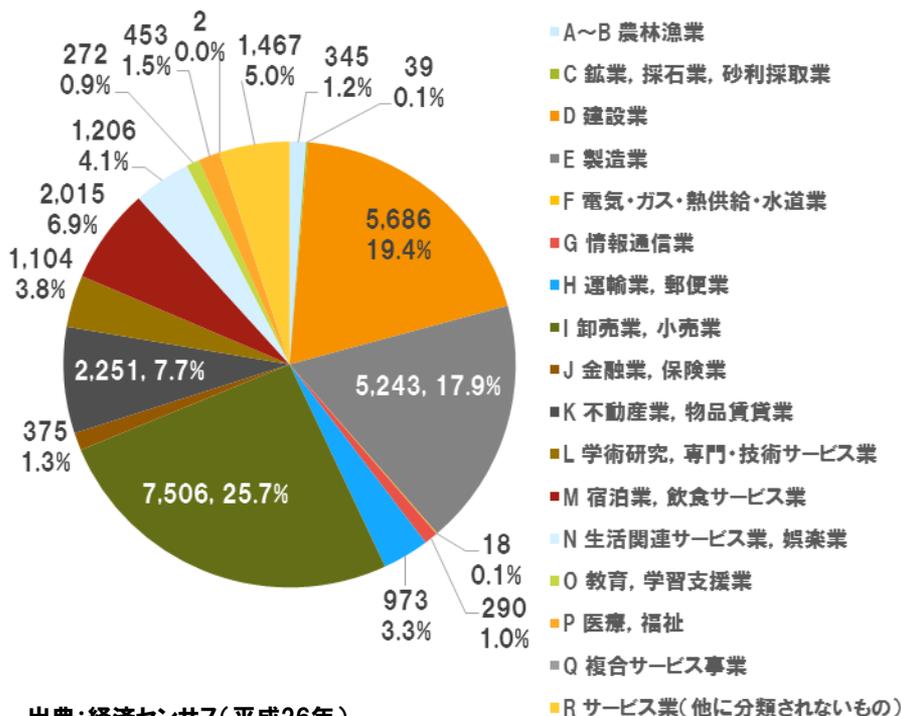
出典: 特許庁普及支援課

II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が全体の25.7%と最も多く、次いで建設業19.4%、製造業17.9%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、電気機械器具製造業が多い。全国順位では、それぞれ9位、2位、7位となっている。

業種別企業数



出典：経済センサス(平成26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|--------------------|-----------|------|------|------|
| | 額(百万円) | 全国順位 | 数(所) | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,584,085 | 9 | 303 | 10 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 870,048 | 2 | 61 | 26 |
| 電気機械器具製造業 | 801,157 | 7 | 178 | 17 |
| 化学工業 | 591,398 | 16 | 77 | 23 |
| 食品製造業 | 565,815 | 16 | 449 | 22 |
| プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 479,971 | 9 | 468 | 9 |
| 生産用機械器具製造業 | 424,743 | 14 | 372 | 18 |
| 金属製品製造業 | 416,454 | 12 | 552 | 16 |
| 非鉄金属製造業 | 359,312 | 11 | 88 | 10 |
| 業務用機械器具製造業 | 307,736 | 7 | 167 | 7 |
| 情報通信機械器具製造業 | 276,720 | 10 | 53 | 9 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 248,030 | 25 | 97 | 17 |
| 鉄鋼業 | 238,737 | 16 | 70 | 18 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 238,513 | 8 | 116 | 14 |
| はん用機械器具製造業 | 237,542 | 14 | 108 | 20 |
| 窯業・土石製品製造業 | 168,817 | 20 | 240 | 11 |
| ゴム製品製造業 | 148,783 | 7 | 74 | 12 |
| 木材・木製品製造業(家具を除く) | 95,937 | 7 | 139 | 18 |
| その他の製造業 | 67,413 | 18 | 151 | 19 |
| 繊維工業 | 55,316 | 23 | 262 | 23 |
| 印刷・同関連業 | 51,407 | 24 | 154 | 20 |
| 家具・装備品製造業 | 44,380 | 17 | 133 | 11 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 18,698 | 21 | 26 | 11 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 2,768 | 22 | 16 | 16 |

注：従業者4人以上の事業所

出典：経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ① ソルテック工業株式会社

顧客の使い勝手を考えたシンプルでコンパクトな設計により取引先を拡大。

1 基本情報

- ・ 所在地：栃木県那須塩原市下田野532-166
- ・ 設立：1973年（創業1972年）
- ・ 資本金：10百万円
- ・ 従業員：20名

2 事業概要および特徴

- ・ 印刷されたラベルを自動でカットする機械の開発を行う高塩技研工業株式会社の販売会社として設立された（両社ともオーナーは同じ）。
- ・ 営業上のメリットから高塩技研工業株式会社が保有してきた特許権をソルテック工業株式会社が引き継ぎ、権利の裏付けを得て取引先を拡大している。
- ・ 使い易く、故障の少ないメンテナンス性の良いシンプルな構造の機械を創ることをモットーとしている。



<シンプルな構造の開発機械例>

3 知的財産権を活かした“シンプルな”製品開発

- ・ 同社のモットーは“シンプルな”製品開発であり、競合他社が高コストの重厚な機械装置を開発する中、“シンプル”で結果的に安価となる製品開発がエンドユーザーに好評を得て、受注が拡大しつづけ主要取引先は今では800社にのぼる。
- ・ 消耗部品や壊れ易い部品は顧客が簡単に交換出来る構造とし、同社の製造する全ての機械に施され活かされている。

4 他社模倣リスクのヘッジ

- ・ 不正競争防止法に基づく法的措置をとった経験から、販売に多くのリソースを割けない中小企業にとって、取引先との適切な関係を維持する上でも開発ノウハウ・製品を知的財産により適切に保護することが必要と考えている。

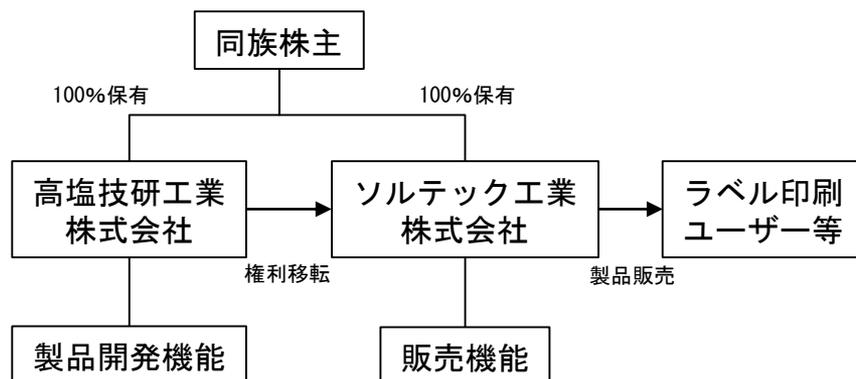
II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ① ソルテック工業株式会社

5 特許権保有による営業効果

- ・ 同社は、高塩技研工業の販売会社として設立され、開発と製造を行う高塩技研工業と役割分担してきた（両社ともオーナーは同じ）。
- ・ 開発された技術の特許権は全て高塩技研工業が保有していたため、ソルテック工業が設立後直面した課題として、顧客に同社が販売している製品が特許権を取得したものであることを客観的に示すことができず苦労したことがあった。
- ・ そうした課題を克服するため高塩技研工業で開発した知的財産を、販売会社である同社に移転し、同社が特許権を背景に営業することで、お客様の信頼度を向上させることができた。

（下図参照）



< 同社と高塩技研の関連図 >

6 中小企業特有の資源制約の特許権で補完

- ・ 同社は知的財産を管理する専門部署を設置しておらず、主要発明者であり創業者でもある同社社長と特許事務所が直接調整し、特許出願の請求内容について決定している。
- ・ また、投入資源の制約がある中で受注を拡大し続けできた背景には、特許権の保有により資金調達が比較的容易になったり、認知度や受注力といった営業力を高めたりしてきたことが考えられる。
- ・ また、支援機関のサポートを受けやすくなるなどの効果があると考えられる。

7 発明者DNAの承継

- ・ 主要発明者は同社社長だが、今では多くの役職員が発明を手がけ特許権取得に関わっている。
- ・ 職務発明規程として体系化した制度は整備されていないものの、組織貢献に寄与した発明等をおこなった役職員に対しては賞与等で高く評価される仕組みが人事制度の一部に盛り込まれている。

写真、資料提供： ソルテック工業株式会社

II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社チャンピオン

技術が真似されやすい製品だからこそ、製品化する技術について特許権を取得し、技術とブランドを保護。権利を行使し模倣品の流通を防止。

1 基本情報

- 所在地：栃木県栃木市西方町金井289-5
- 設立：1980年7月
- 資本金：10百万円
- 従業員：19名

2 事業概要および特徴

- 屋根下葺材であるルーフィングの製造卸売に特化した専門業者である。ルーフィングに専門特化することで、抜群のシール性・防水性・遮水性・耐候性・施工性を誇るプラスチック原料100%（高分子系）の高品質なルーフィングを、幅広く提供することを実現している。

3 業界内で当社だけが有する独自技術の開発

- 建物には必ず防水性能が求められ、屋根下葺材であるルーフィングには、高い防水性が求められる。
- ルーフィングは、その性能を維持し続けることで、建物の長寿命化を図ることを可能としている。
- 同社は、マーケットが望む高品質な製品を開発する製品開発力およびその製品を製造する技術力の高さを強みとしている。その製品開発力および技術力の高さを証明し、ブランド価値を高めるための手法の一つとして、特許権を取得し続けている。

II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社チャンピオン

4 知的財産権の活用により開発技術を独占する

- ・ 長年ルーフィングの製造卸売業に特化し、業界内でいち早くルーフィングにプラチック原料100%（高分子系）を用いた製品を開発した。
- ・ 高品質な製品をマーケットに提供することで、品質への信用力向上に取り組んできた。
- ・ 業界に先駆けてマーケットに投入した高分子系ルーフィング製品について特許権を取得し技術を保護するとともに、当該特許権が満了するタイミングで、より高品質な新商品に係る技術について特許権を取得した。
- ・ 同社は常に最新技術に関する特許権を保持し続けることで、他社に対し製品品質の優位性を常に保つことを心がけている。

5 製品化する技術についてのみ権利を取得

- ・ 自社開発技術で長期的に他社と差別化を図るためには、技術を保護する特許権の取得は有効な手段と考えている。
- ・ 一方、コストや管理の面から開発した技術すべてについて特許権を取得することは非効率と考え、製品に使用する技術についてのみ特許権を取得している。

6 特許権侵害差止等請求事件の勝利

- ・ 主力製品である高分子系ルーフィングの形状等が他社に模倣された経験を有する。
- ・ 模倣品が市場に流通し、その品質で不具合等が起こると、同社製品の信用にまで影響を与えかねないと考え、特許権侵害による差止請求を行った。結果同社は勝訴し、製品の信用を維持することができた。

ルーフィング改革プロジェクト進行中

特許出願中 **両面通水通気タイプ** **New**

ワールドチャンピオン

仕様 長さ10m 幅1m 重量≒15kg 基材厚0.5mm 縦横1.1mm 縦横ピッチ35.2 / 裏面: 縦横2.3mm 縦横ピッチ31.5

特徴 業界初の特種構造で、野地板と下葦材の間に空気層を確保し、野地板の劣化を予防します。長期優良化住宅に最適です。

ワールドチャンピオン

両面の縦横工法で、上下方向に通水・通気を確保。水の横走りも防ぎ透湿・断熱効果も高まります。

< 同社製品の説明 >

II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ③ マイコール株式会社

第三者に構造・成分等の調査をされやすい一般消費者向け製品を特許権により保護。海外でも積極的に知的財産権を取得。

1 基本情報

- ・ 所在地：栃木県栃木市皆川城内町388
- ・ 設立：1949年12月（創業：1904年9月）
- ・ 資本金：90百万円
- ・ 従業員：114名

2 事業概要および特徴

- ・ 同社は、創業以来一貫して「保温と健康のために」をコンセプトに、カイロ・温熱製品の製造販売を行っている。
- ・ カイロ・温熱製品は、使用する場所、用途によって様々な形状や細かな温度設定が必要となるため、その製品開発には卓越した技術と新しい発想から生まれる新技術の融合が必要となる。

3 他社の権利を活用し、カイロの製造を開始

- ・ 1988年9月に業界で初めて衣類に貼るカイロ「はるオンパックス」を発売したが、この「はるオンパックス」は、自社技術に加え、その構造の一部に他社が保有する知的財産のライセンスを利用したものであった。
- ・ このような背景から、同社内では知的財産に対する意識が高く独自技術について、必要であると判断されるものについては、必ず社内にて特許権の出願に向けた検討を行っている。

4 知的財産権の活用による技術開発力の強化

- ・ 技術の模倣が容易なものについては特許出願をする一方、製品を分解しても模倣は難しく、特殊な製造方法・製造機械を使用しなければ製造できない技術については、ノウハウとして社内での利用にとどめている。
- ・ 特許出願しないものについては、公証人役場にて確定日付印を押してもらい証明を残すようにしている。
- ・ 職務開発規程を設け、知的財産権の取得等により業績等へ一定の貢献をした社員に対し、報奨金を支給している。

II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ③ マイコール株式会社

5 海外で販路を築くための知的財産権の活用

- 国内のみならず海外でも、カイロ・温熱製品を販売しており、海外において自社製品の品質の高さを認知させ、自社ブランドを確立するために、知的財産権を取得することは有効的な手段となっている。
- 特許・意匠・商標それぞれについて海外へ出願を行い、複数国で権利を取得している。
- 海外では、同社製品に関する知的財産権の有無が信用力に大きく影響を与えており、円滑な販路開拓のためには知的財産権の取得は欠かすことができないと考えている。
- 自社製品の模倣品の流通、他社に先に知的財産権の取得をされることによるトラブルを防止するためにも、計画的な知的財産の活用が必要不可欠となっている。



<「はるオンパックス」(左)と「足ぽかシート」>

6 他社の追従を許さない「足ぽかシート」の開発

- 同社の主力製品の1つである「足ぽかシート」は、他社の特許出願状況を確認し、他社技術の分析を行った上で開発した。
- その結果、関連特許は同社が取得し競合はほぼいない状況を確認している。
- 貼るカイロ等では同社以外と取引している小売店でも、「足ぽかシート」については同社製品を取り扱っている。

7 行政等の実施する支援事業の有効活用

- 海外市場でカイロ・温熱製品を販売するにあたり、取引先企業から特許権の取得(出願)状況について問い合わせを受けるケースが数多くあり、海外においては、それだけ品質の信用と知的財産の権利が結びついているのだと考えている。
- 進出先国への特許権や商標権等の出願には多額の費用を要するため、中小企業では出願を敬遠してしまうケースもある。
- 同社では、外国出願にあたり中小企業等外国出願支援事業による外国出願補助金を利用した。

写真提供：マイコール株式会社

III. 參考資料

栃木県における知的財産活動の概要 目次

1. 栃木県内の産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 特許情報提供事業者
- (4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
- (6) 産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

- (1) 知的財産教育に力を入れている教育機関

4. 支援機関

1. 栃木県の産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は概ね横ばいであるが、世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)



(単位:人・世帯)

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|-------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 平成22年 | 996,502 | 1,004,272 | 2,000,774 | 753,759 |
| 平成23年 | 994,133 | 1,001,768 | 1,995,901 | 760,385 |
| 平成24年 | 990,800 | 997,955 | 1,988,755 | 766,343 |
| 平成25年 | 999,989 | 1,010,945 | 2,010,934 | 786,704 |
| 平成26年 | 1,000,267 | 1,010,005 | 2,010,272 | 793,003 |
| 平成27年 | 997,942 | 1,006,475 | 2,004,417 | 800,853 |
| 平成28年 | 995,916 | 1,002,948 | 1,998,864 | 809,857 |

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

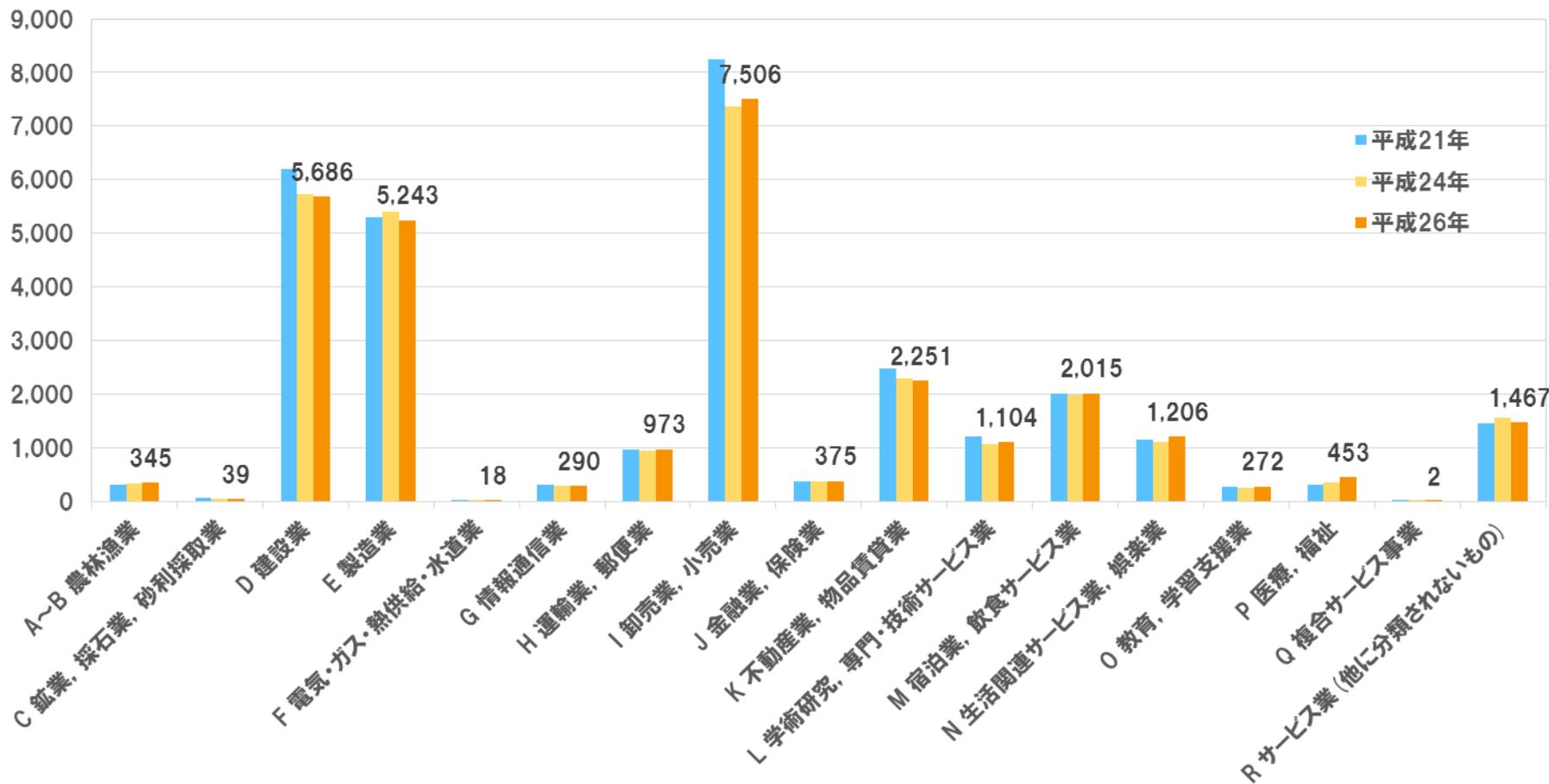
1. 栃木県の産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっている。
- 平成21年から26年にかけて、卸売業・小売業、建設業は減少しているが、製造業はこれら2業種に比べてわずかな減少にとどまっている。

(単位:社)

業種別企業数の推移



出典:経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 栃木県の産業の現状

(3) 規模別事業所数

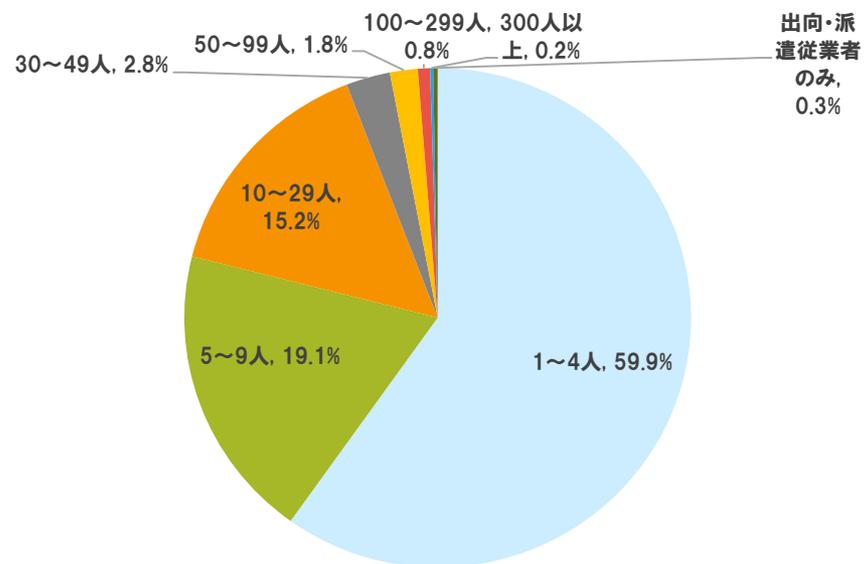
- 事業所数は、平成24年から26年にかけて315件減少している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、概ね全国と同じであり、1～4人の事業所の割合がやや高い。

従業員規模別事業所数の推移

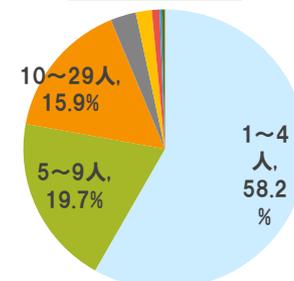
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| | 事業所数 | 従業者数(人) | 事業所数 | 従業者数(人) |
| A～R 全産業 (S公務を除く) | 89,194 | 865,025 | 88,879 | 871,483 |
| 1～4人 | 53,950 | 116,502 | 53,199 | 113,914 |
| 5～9人 | 16,890 | 110,807 | 16,966 | 111,213 |
| 10～29人 | 13,327 | 215,703 | 13,519 | 218,792 |
| 30～49人 | 2,353 | 88,556 | 2,504 | 94,132 |
| 50～99人 | 1,491 | 101,375 | 1,575 | 107,778 |
| 100～299人 | 726 | 112,231 | 692 | 108,319 |
| 300人以上 | 174 | 119,851 | 173 | 117,335 |
| 出向・派遣従業者のみ | 283 | - | 251 | - |

出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



出典：経済センサス 活動調査(平成26年)

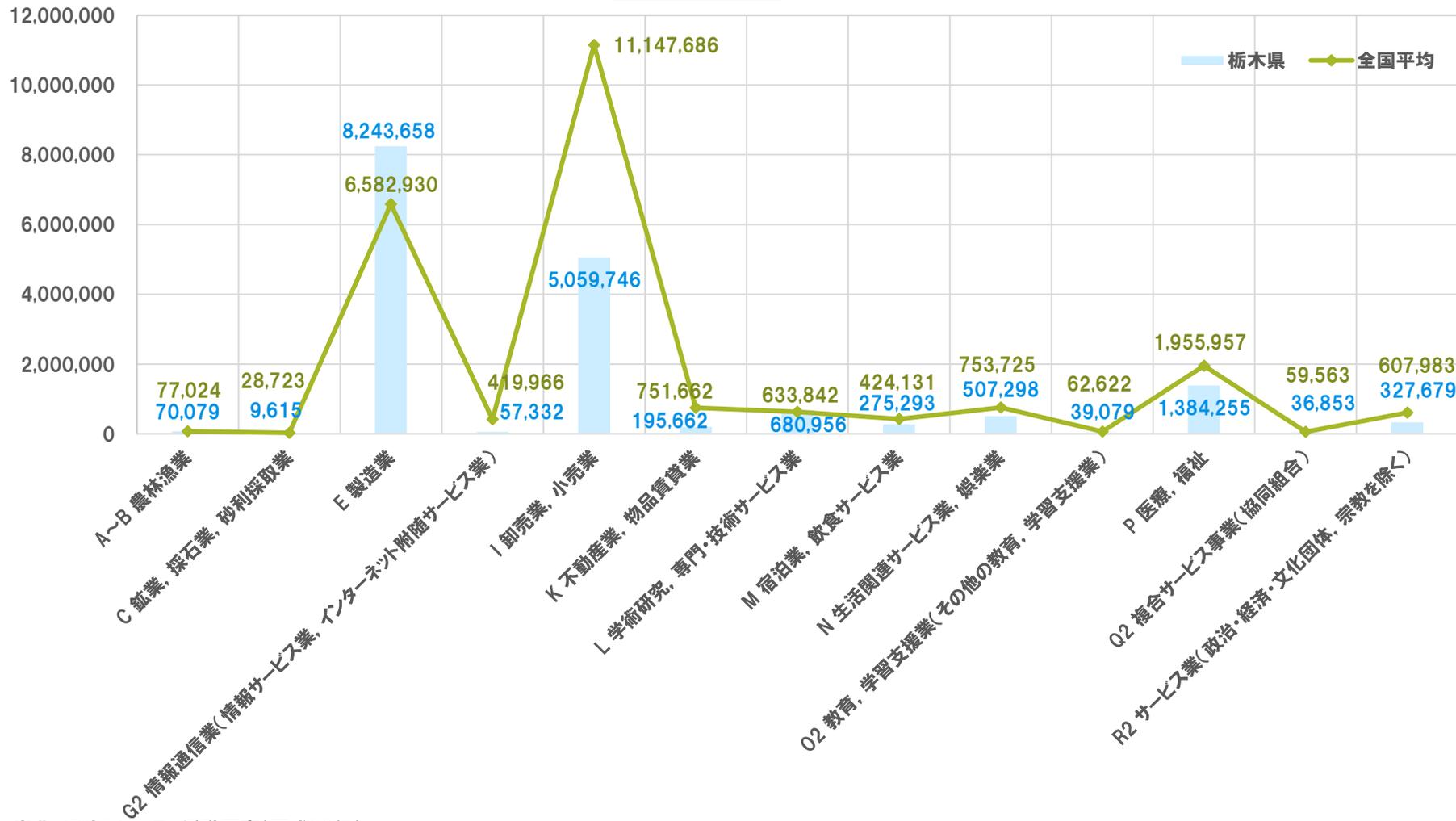
1. 栃木県の産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。
- 製造業と学術研究・専門・技術サービス業は全国平均を上回っているが、それ以外はすべて全国平均以下である。

(単位:百万円)

業種別売上高



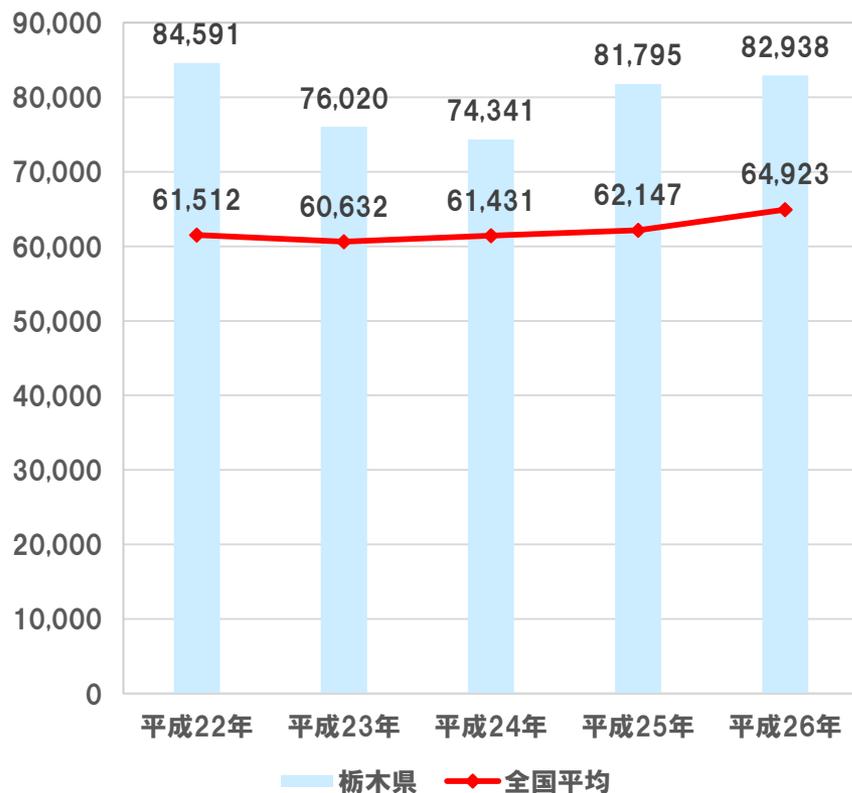
1. 栃木県の産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均を上回る額で平成24年から増加している。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が多く、全国順位で9位と2位となっている。
- 産業分類別事業所数は、金属製品製造業、プラスチック製品製造業(別掲を除く)が多く、全国順位で16位と9位。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|--------------------|-----------|------|------|------|
| | 額(百万円) | 全国順位 | 数(所) | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,584,085 | 9 | 303 | 10 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 870,048 | 2 | 61 | 26 |
| 電気機械器具製造業 | 801,157 | 7 | 178 | 17 |
| 化学工業 | 591,398 | 16 | 77 | 23 |
| 食料品製造業 | 565,815 | 16 | 449 | 22 |
| プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 479,971 | 9 | 468 | 9 |
| 生産用機械器具製造業 | 424,743 | 14 | 372 | 18 |
| 金属製品製造業 | 416,454 | 12 | 552 | 16 |
| 非鉄金属製造業 | 359,312 | 11 | 88 | 10 |
| 業務用機械器具製造業 | 307,736 | 7 | 167 | 7 |
| 情報通信機械器具製造業 | 276,720 | 10 | 53 | 9 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 248,030 | 25 | 97 | 17 |
| 鉄鋼業 | 238,737 | 16 | 70 | 18 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 238,513 | 8 | 116 | 14 |
| はん用機械器具製造業 | 237,542 | 14 | 108 | 20 |
| 窯業・土石製品製造業 | 168,817 | 20 | 240 | 11 |
| ゴム製品製造業 | 148,783 | 7 | 74 | 12 |
| 木材・木製品製造業(家具を除く) | 95,937 | 7 | 139 | 18 |
| その他の製造業 | 67,413 | 18 | 151 | 19 |
| 繊維工業 | 55,316 | 23 | 262 | 23 |
| 印刷・同関連業 | 51,407 | 24 | 154 | 20 |
| 家具・装備品製造業 | 44,380 | 17 | 133 | 11 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 18,698 | 21 | 26 | 11 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 2,768 | 22 | 16 | 16 |

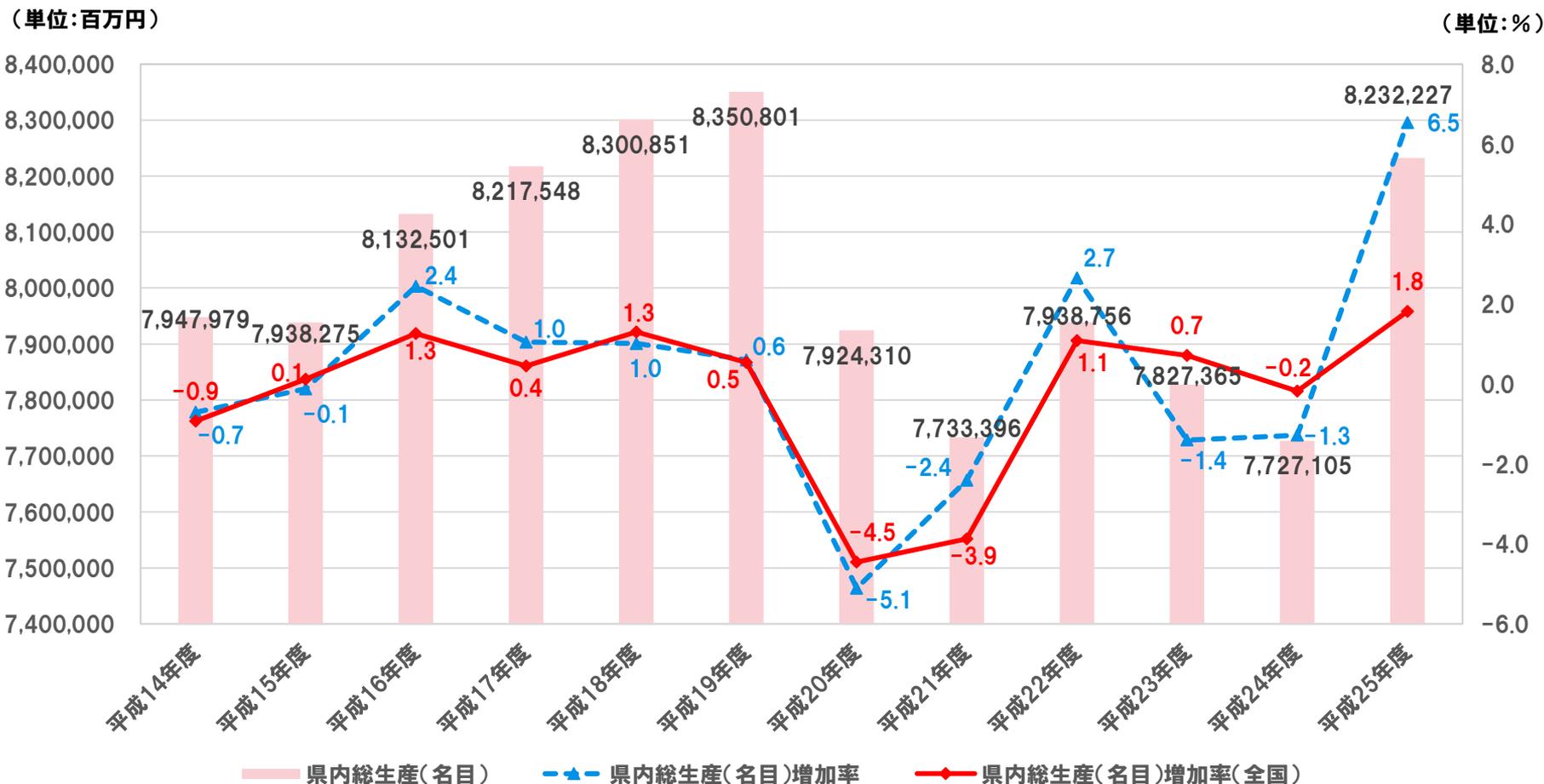
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

1. 栃木県の産業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で、8,232,227百万円で、全国順位16位である。増加率は全国とほぼ同様の傾向を示している。

県内総生産の推移



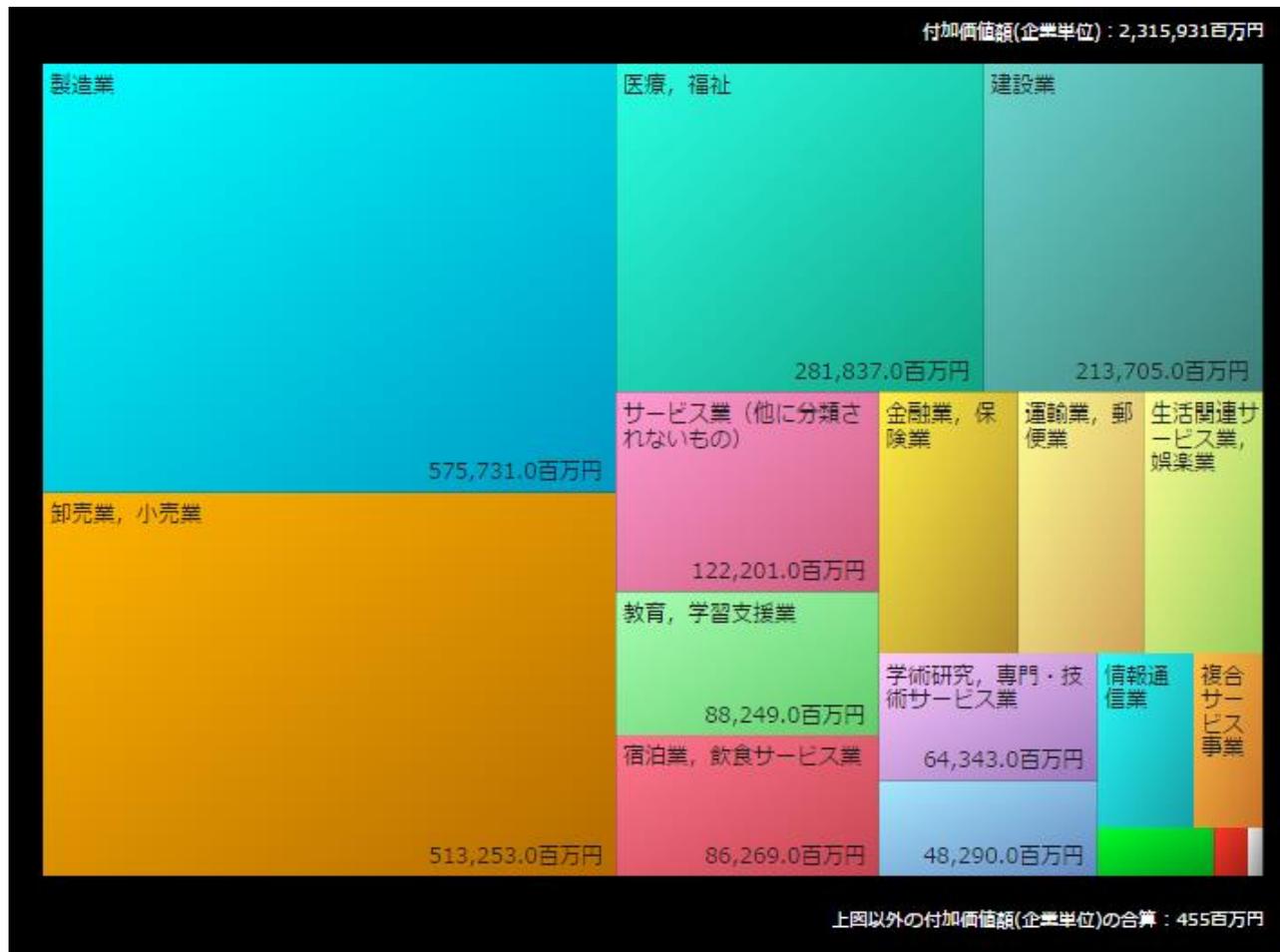
出典：内閣府 県民経済計算(平成14年度～平成25年度)

1. 栃木県の産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が575,731百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が513,253百万円、医療・福祉が281,837百万円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典: 地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 栃木県の産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額では、プラスチック製品の特化係数が最も高い。平成2年と平成24年を比較すると、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品の特化係数が大きく伸びている。
- 労働生産性では、飲料・たばこ・飼料製造業の特化係数が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成2年、平成24年)

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---------------------|--------------|-------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------|-----------------|-----------------|
| | 付加価値額 (円) | 従業者数 (人) | 特化係数 (付加価値額) | 特化係数 (労働生産性) | 付加価値額 (円) | 従業者数 (人) | 特化係数 (付加価値額) | 特化係数 (労働生産性) |
| 食料品製造業 | 19,037,557 | 17,575 | 0.9192 | 1.3533 | 20,666,053 | 20,499 | 0.9054 | 1.2010 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 8,322,035 | 1,431 | 1.3060 | 2.6686 | 7,030,905 | 1,431 | 1.1090 | 1.8883 |
| 繊維工業 | 9,187,600 | 18,325 | 0.6274 | 0.9033 | 2,045,216 | 3,808 | 0.5124 | 0.9270 |
| 木材・木製品製造業(家具を除く) | 3,523,096 | 5,093 | 0.8658 | 0.9665 | 2,234,250 | 2,548 | 1.1946 | 1.0812 |
| 家具・装備品製造業 | 4,063,244 | 4,939 | 0.9163 | 0.9983 | 966,078 | 2,016 | 0.5727 | 0.6752 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 7,234,035 | 5,956 | 0.8880 | 0.9909 | 8,069,429 | 5,939 | 1.3802 | 1.0613 |
| 印刷・同関連業 | 2,286,711 | 3,500 | 0.2423 | 0.7129 | 2,137,539 | 3,143 | 0.3367 | 0.7484 |
| 化学工業 | 14,696,650 | 4,139 | 0.5148 | 1.1285 | 23,663,331 | 5,575 | 0.8908 | 1.3421 |
| 石油製品・石炭製品 | 380,126 | 193 | 0.2076 | 0.6651 | 515,853 | 290 | 0.2635 | 0.4126 |
| プラスチック製品 | 20,882,690 | 18,429 | 1.9809 | 1.1174 | 17,402,099 | 16,624 | 1.5497 | 0.9588 |
| ゴム製品製造業 | 2,791,862 | 3,446 | 0.8012 | 0.8496 | 2,871,688 | 3,282 | 1.0675 | 0.8139 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 353,724 | 1,201 | 0.3078 | 0.4478 | 132,906 | 256 | 0.4433 | 0.8494 |
| 窯業・土石製品 | 10,516,750 | 8,341 | 0.7830 | 1.0247 | 5,828,226 | 5,308 | 0.7594 | 0.8604 |
| 鉄鋼業 | 7,437,659 | 4,103 | 0.5966 | 0.9797 | 7,242,785 | 4,306 | 1.0383 | 1.1057 |
| 非鉄金属 | 8,179,808 | 7,434 | 1.5633 | 0.8061 | 7,492,809 | 7,298 | 1.5263 | 0.6982 |
| 金属製品 | 18,932,423 | 17,730 | 0.9154 | 1.0384 | 14,408,585 | 12,608 | 1.0582 | 1.1963 |
| 一般(はん用・生産用・業務用)機械器具 | 36,403,935 | 33,230 | 0.9085 | 0.9223 | 34,226,022 | 31,732 | 0.9905 | 0.8403 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 67,762,597 | 51,545 | 1.2646 | 1.1518 | 45,573,011 | 27,095 | 1.3973 | 1.3305 |
| 輸送用機械器具 | 51,897,310 | 32,267 | 1.5406 | 1.0719 | 31,812,163 | 29,084 | 0.7617 | 0.6107 |
| その他の製造業 | 5,322,608 | 8,744 | 0.7962 | 0.6872 | 3,298,109 | 2,987 | 0.8545 | 1.0625 |

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

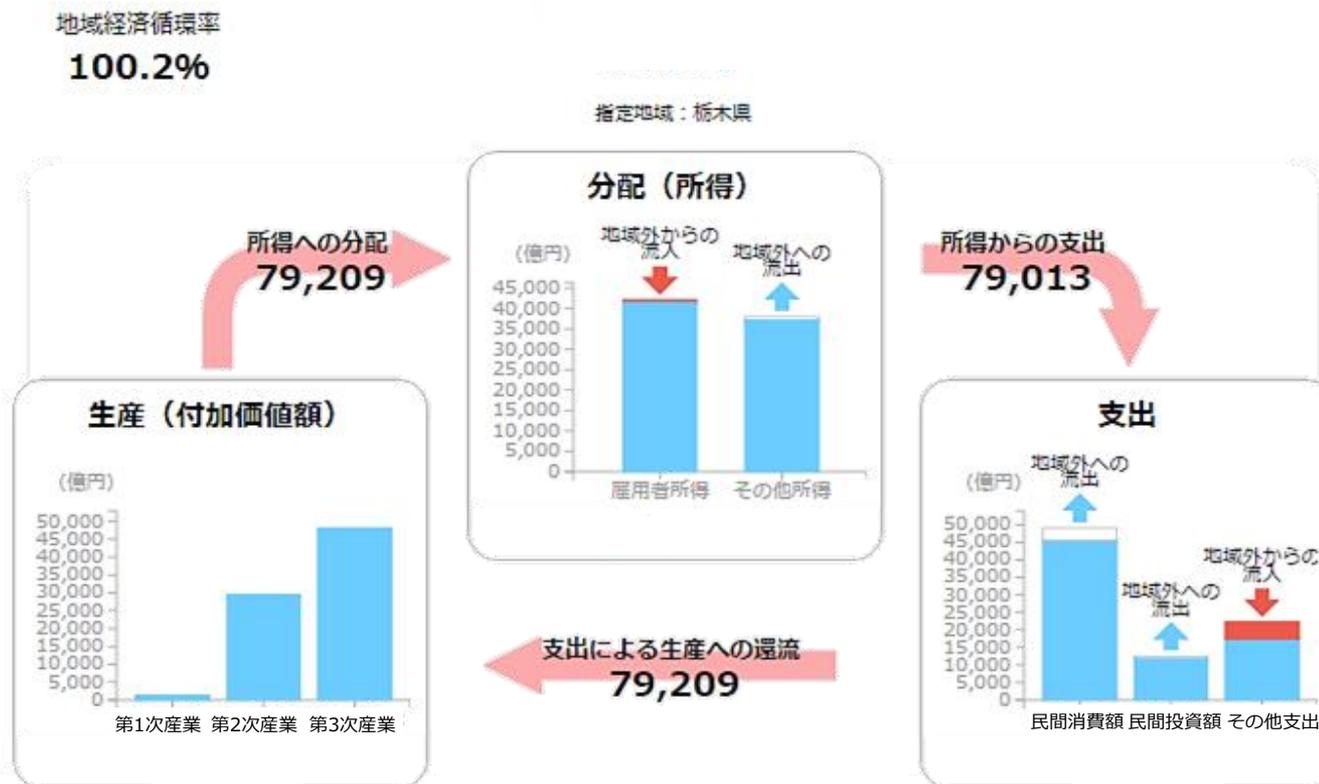
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップ-産業別特化係数

1. 栃木県の産業の現状

(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業の割合が高いが、他県と比較して、第2次産業の割合が非常に高い。分配(所得)は、その他所得がわずかに地域外に流出しているため、全体としてはわずかに支出超過となっている。
- 支出は、民間消費額と民間投資額は地域外に流出しているが、その他支出は地域外から流入しており、全体としてはわずかではあるが、流入超過となっている。

地域経済循環(平成22年)



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

1. 栃木県の産業の現状

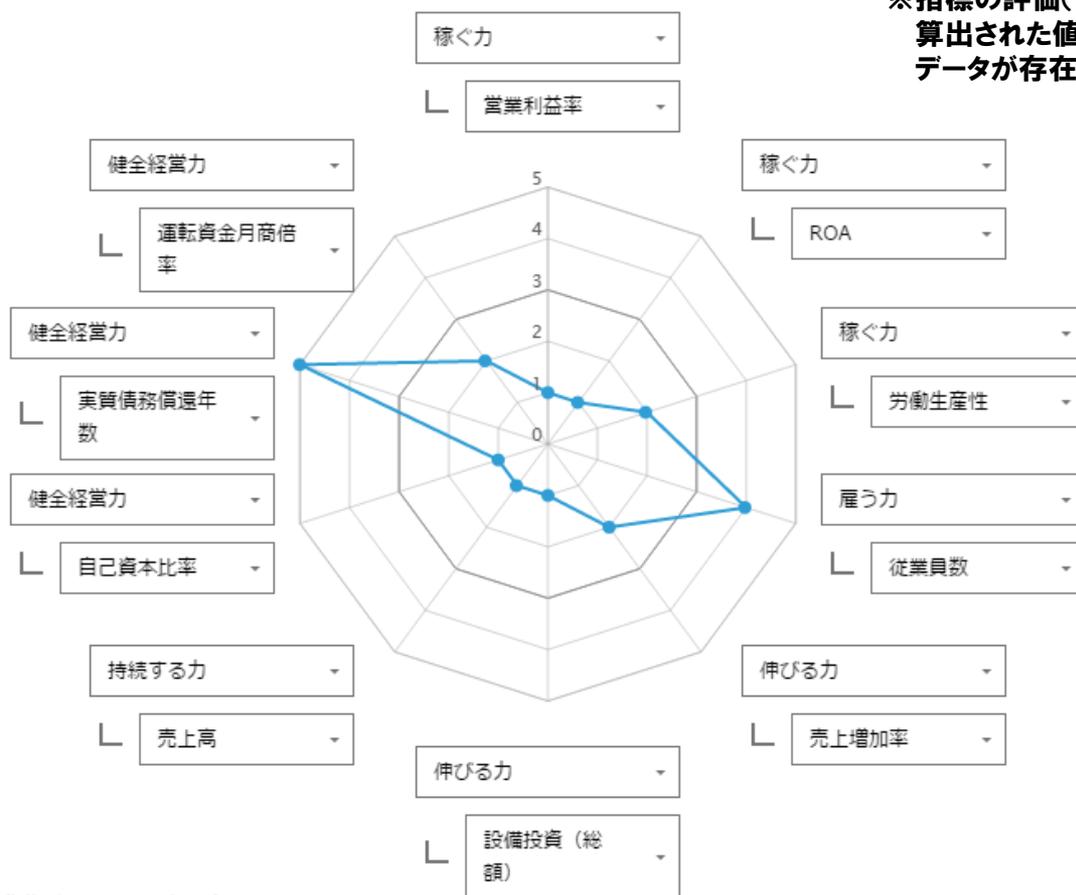
(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、運転資金月商倍率といった「健全経営力」の一部の指標、従業員数といった「雇う力」が高いものの、「稼ぐ力」や「伸びる力」、「持続する力」が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成26年)

● 栃木県

※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。



注: 産業指定は全ての大分類

出典: 地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、宇都宮大学と自治医科大学が多い。宇都宮大学は平成27年度に急減し、409百万円。自治医科大学は、平成27年度に急増し、402百万円となっている。

大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|----------|--------|------|-------------|------|-------------|-----|-------------|
| | | 件数 | 受入額 (千円) | 件数 | 受入額 (千円) | 件数 | 受入額 (千円) |
| 宇都宮大学 | 平成23年度 | 117 | 100,612 | 60 | 228,439 | 177 | 329,051 |
| | 平成24年度 | 127 | 94,060 | 56 | 202,744 | 183 | 296,804 |
| | 平成25年度 | 103 | 76,269 | 48 | 173,933 | 151 | 250,202 |
| | 平成26年度 | 102 | 78,750 | 51 | 498,180 | 153 | 576,930 |
| | 平成27年度 | 101 | 90,390 | 59 | 318,351 | 160 | 408,741 |
| 足利工業大学 | 平成23年度 | 3 | 1,750 | 8 | 6,663 | 11 | 8,413 |
| | 平成24年度 | 1 | 600 | 13 | 14,274 | 14 | 14,874 |
| | 平成25年度 | 4 | 1,500 | 9 | 12,359 | 13 | 13,859 |
| | 平成26年度 | 4 | 2,670 | 6 | 9,923 | 10 | 12,593 |
| | 平成27年度 | 6 | 5,363 | 12 | 15,124 | 18 | 20,487 |
| 自治医科大学 | 平成23年度 | 23 | 41,326 | 20 | 41,698 | 43 | 83,024 |
| | 平成24年度 | 23 | 32,218 | 52 | 90,198 | 75 | 122,416 |
| | 平成25年度 | 35 | 48,995 | 70 | 69,186 | 105 | 118,181 |
| | 平成26年度 | 49 | 51,037 | 85 | 31,823 | 134 | 82,860 |
| | 平成27年度 | 26 | 140,316 | 131 | 262,109 | 157 | 402,425 |
| 獨協医科大学 | 平成23年度 | - | - | 27 | 21,366 | 27 | 21,366 |
| | 平成24年度 | 3 | 5,571 | 24 | 14,776 | 27 | 20,347 |
| | 平成25年度 | 6 | 8,413 | 15 | 12,610 | 21 | 21,023 |
| | 平成26年度 | 7 | 8,080 | 30 | 38,890 | 37 | 46,970 |
| | 平成27年度 | 3 | 2,710 | 48 | 44,792 | 51 | 47,502 |
| 作新学院大学 | 平成23年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | - | - | 3 | 1,540 | 3 | 1,540 |
| | 平成25年度 | 3 | 932 | - | - | 3 | 932 |
| | 平成26年度 | 3 | 716 | - | - | 3 | 716 |
| | 平成27年度 | 2 | 1,000 | - | - | 2 | 1,000 |
| 国際医療福祉大学 | 平成23年度 | 3 | 3,020 | 10 | 46,419 | 13 | 49,439 |
| | 平成24年度 | 7 | 6,888 | 10 | 32,090 | 17 | 38,978 |
| | 平成25年度 | 1 | 1,500 | 9 | 26,069 | 10 | 27,569 |
| | 平成26年度 | 2 | 4,700 | 10 | 62,111 | 12 | 66,811 |
| | 平成27年度 | 3 | 28,500 | 19 | 91,051 | 22 | 119,551 |

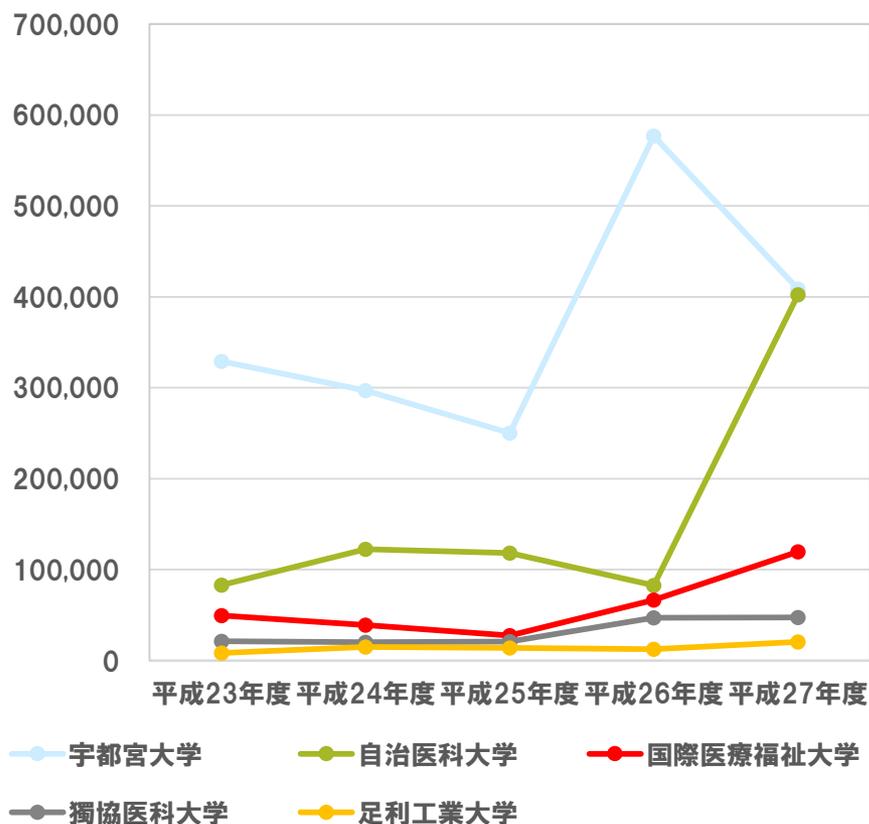
| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|-----------|--------|------|-------------|------|-------------|----|-------------|
| | | 件数 | 受入額 (千円) | 件数 | 受入額 (千円) | 件数 | 受入額 (千円) |
| 文星芸術大学 | 平成23年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 382 | 1 | 540 | 2 | 922 |
| 宇都宮文星短期大学 | 平成23年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 2 | 50 | - | - | 2 | 50 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

2. 知的財産に関する現状

(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)



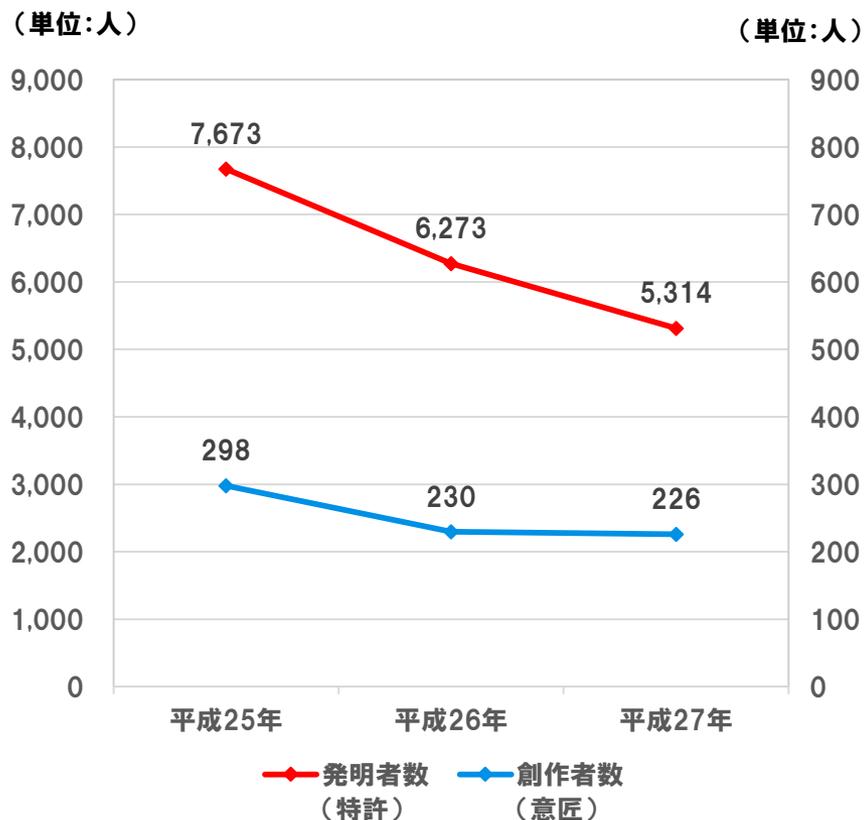
出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)が全国16位、創作者数(意匠)が27位である。

発明者数(特許)および創作者数(意匠)の推移



注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位(27年) |
|----------|-------|-------|-------|-----------|
| 発明者数(特許) | 7,673 | 6,273 | 5,314 | 16位 |
| 創作者数(意匠) | 298 | 230 | 226 | 27位 |

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

2. 知的財産に関する現状

(3) 特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者はない。

特許情報提供事業者

| サービス内容 | 事業者名 |
|--------|------|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

2. 知的財産に関する現状

(4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- ・ 県内で地域団体商標を取得している団体は9団体である。
- ・ 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年1月16日現在)

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|----------------|------------|---------------------------|
| 1 | 茨城県本場結城紬織物協同組合 | 本場結城紬 | 茨城県結城市大字結城3018番地の1 |
| 2 | 益子焼協同組合 | 益子焼 | 栃木県芳賀郡益子町大字益子4352番地2 |
| 3 | 塩原温泉旅館協同組合 | 塩原温泉 | 栃木県那須塩原市塩原675番地9 |
| 4 | 鬼怒川・川治温泉旅館協同組合 | 鬼怒川温泉、川治温泉 | 栃木県日光市鬼怒川温泉大原字三ツ石1404番地の1 |
| 5 | 氏家商工会 | 氏家うどん | 栃木県さくら市氏家4504番地1 |
| 6 | 真岡商工会議所 | 真岡木綿 | 栃木県真岡市荒町1203番地 |
| 7 | 栃木県本場結城紬織物協同組合 | 本場結城紬 | 栃木県小山市大字福良2358番地 |
| 8 | 那須南農業協同組合 | 中山かぼちゃ | 栃木県那須郡那珂川町白久10番地 |
| 9 | 本場結城紬卸商協同組合 | 本場結城紬 | 茨城県結城市大字結城607番地2 |

出典:特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

◆地理的表示保護制度の登録団体(平成28年12月7日現在)

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|--|------|--------|----|
| | 該当なし | | |

出典:農林水産省ホームページ(平成28年12月現在)

2. 知的財産に関する現状

(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した企業、および知的財産権活用事例集2016に掲載された企業はない。

知財功労賞
表彰企業
(平成24～28)

| 企業名 | 表彰概要 |
|------|------|
| 該当なし | |

出典:特許庁ホームページ

知的財産権
活用事例集
2016
掲載企業

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|------|----|-----|----------|
| 該当なし | | | |

出典:特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 宇都宮大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で79位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

| 機関名 | 国公私 種別 | 大学・ 短大等 分類 | 特許出願 件数 | 特許権実施等 件数 | 特許権実施等 収入(金額:千円) | 特許保有 件数 | 実施許諾中 特許権数 | ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数 |
|------------|-----------|------------------|------------|--------------|---------------------|------------|---------------|-------------------------------|
| 宇都宮大学 | 国立 | 大学 | 26 | 11 | 2,008 | 159 | 8 | 9 |
| 小山工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自治医科大学 | 私立 | 大学 | 14 | 0 | 0 | 13 | 0 | 0 |
| 獨協医科大学 | 私立 | 大学 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 国際医療福祉大学 | 私立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

(1) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|--------|-------------------|---|
| 宇都宮大学 | 地域共生研究開発センター、工学部他 | 学外、学内を対象に、外部の知的財産専門家による知的財産に関する様々なセミナーを開催している。 教養科目の社会科学系科目として「知的財産権概論」という科目があるほか、工学部の専門科目としても知的財産権に関する科目が開設されている。 |
| 足利工業大学 | 工学部 | 4年次の専門科目として「知的財産関係法規」(2単位)がある。このほかに、1年次の人文・社会科学科目である「法学Ⅰ」情報システムデザイン学科の「MOT概論」「マルチメディアデザイン」等の科目で知的財産権を取り上げている。 |

出典:各大学ホームページ

4. 支援機関

- 栃木県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--|
| 1 | 知財総合支援窓口 | (公財)栃木県産業振興センター内 宇都宮市ゆいの杜1-5-40 | TEL028-670-2617 FAX028-667-9436 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | (一社)栃木県発明協会 | 宇都宮市ゆいの杜1-5-40 | TEL028-670-1820 FAX028-667-9436 | 国や県の委託事業をはじめ県内における発明奨励、特許等の産業財産権に関する制度の普及等の活動を行う。 |
| 3 | (公財)栃木県産業振興センター | 宇都宮市ゆいの杜1-5-40 | TEL028-670-2617 FAX028-667-9436 | 知財を含めた中小企業の経営革新に関する支援(外国出願支援事業(助成)、知的財産マッチング)を行う。 |
| 4 | 栃木県産業技術センター | 宇都宮市ゆいの杜1-5-20 | TEL028-670-3391 FAX028-667-9430 | 技術面での支援を中心として、技術相談、企業訪問、依頼試験や依頼加工、人材育成等を行う。 |
| 5 | 栃木県農産物知的財産権センター(栃木県経営技術課) | 宇都宮市塙田1-1-20 | TEL028-623-2313 FAX028-623-2315 | 農業者の知的財産取得の手続きや知的財産の活用、権利侵害の対応について、窓口相談や専門家紹介を行う。 |
| 6 | 宇都宮商工会議所(経営支援部) | 宇都宮市中央3-1-4 | TEL028-637-3131 FAX028-634-8694 | 専門家派遣や窓口相談により、企業のさまざまな経営課題の解決を支援する。また、毎月1回知財相談窓口を行う。 |

出典:各機関のホームページ

4. 支援機関(MAP)

(宇都宮市/栃木県)

